産業振興

問　匝瑳市小規模工事等契約希望者登録制度の活用状況は。

答　平成25年度の登録業者数は18社で、発注件数は184件、発注金額は、3、049万349円と前年度と比較して、登録業者数は2倍、発注件数及び発注金額は4倍となり、平成26年度は、8月1日現在、登録業者数は19社、発注件数は97件、発注金額は約1、148万円です。

問　来年10月に旭市に道の駅がオープン予定であり、ふれあいパーク八日市場の集客数、販売額のさらなる減少が懸念されているが、経営改善に向けた方策は。

また、集客数、販売額を近隣の道の駅と比較した場合は。

答　都市農村交流施設としての特色を生かした交流体験事業の拡大、さらに、昨年度誘致した首都圏からの体験バスツアーの増便、「週末は何かがある　ふれあいパーク八日市場」を合い言葉にして毎週の土・日にイベントを開催しており、販売会員の拡大などを図り、一層の集客、販売戦略に取り組む必要があると考えています。そのためには、匝瑳市の地域交流拠点として、道の駅とは違う魅力を発信していきたいと考えています。また、集客数、販売額を近隣の道の駅と比較した場合、道の駅多古及び道の駅くりもとの運営状況は、ふれあいパーク八日市場と同様に減少傾向と伺っております。道の駅芝山及び道の駅佐原については、前年度比でそれぞれ2、000万円以上の増額になっていることから、利用者の新たな施設への分散化が考えられます。

▲平日のふれあいパーク八日市場

問　以前に提案した（仮称）住宅リフォーム助成制度の検討状況は。

答　住宅リフォーム助成制度は、地域経済の活性化につながるものであり、検討するべき制度であるという認識を持っていますが、本市の現状では、地震に強いまちづくりが急務であるとの観点から、木造住宅の耐震改修に対する補助事業を平成24年度から実施しており、限られた予算の中で、市民の安全を優先し、耐震改修を促進しています。住宅リフォーム助成制度は、県下54市町村の中で現在13市9町1村の23市町村で実施しており、近隣市町の動向を踏まえ引き続き調査・研究していきたいと考えています。

健康

問　発達障害は、早期に発見、早期に療育開始が重要で、5歳程度になると健診で発見できることもあり、早期発見で多くの子どもたちを救うためにも5歳児健診の導入をすべきと考えるが。

答　5歳児健診は、軽度発達障害の早期発見を大きな目的としており、1割程度存在するとも言われている発達障害児を、早期の発見・支援に繋がるよう、本市においても見逃すことのないよう努めています。

3歳児健診においては個別面談のほかに、心理発達相談員、保健師等複数による集団行動での情緒面や発達面の状況把握や確認をしています。また、未受診者や転入者に対しても訪問や保護者との個別面談等による対策をとっています。3歳児健診から就学までの関わりは、乳幼児健康相談、発達相談、ことばの相談を実施し、個別により発達面の確認のほかに、市内幼稚園、保育所において発達障害の可能性がある幼児の保護者に対して発達相談への勧奨をお願いしています。今後も引き続き、専門スタッフによる発達相談等により、一人ひとりに十分な時間をかけ、他の支援機関と並行しながら、就学までのフォローの更なる充実を努めていきます。今後、5歳児健診を含めた健診体制のニーズが高まった場合には、課題解決に向けた検討を進めていきたいと考えています。

問　子ども医療費助成の対象となる小学4年生から中学3年生の医療費の支払いが、償還払いで面倒であるとの声もあるので、医療費の支払いを現物給付にすべきと考えるが。

答　本市の子ども医療費助成事業は平成23年4月からは、対象を0歳から中学3年生まで、入院・通院ともに、自己負担なし、所得制限なしで実施しています。現物給付の実施状況は、平成24年12月から入院は中学3年生まで、通院は小学3年生までとなっています。現在、償還払いの手続きを必要とする小学4年生から中学3年生までの現物給付への切り替えは、課題等を精査しながら検討を進めていきたいと考えています。

討論

■議案第1号
反対の立場　1件
賛成の立場　1件

■議案第6号
反対の立場　1件
賛成の立場　1件

なお、議案第1号「平成25年度一般会計歳入歳出決算認定について」に対する主な討論（要旨）は、次のとおりです。

反対討論

匝瑳市の平成25年度決算から見える行財政の状況は、①経常収支比率は平成20年度が93・5％で、平成25年度は86・0％と改善されている。②実質公債費比率は、平成20年度が15・4％で、平成25年度は7・6％に改善されている。③財政力指数は平成20年度が0・546で、平成25年度は0・485に悪化している。これらのデータから考察すると、経常収支比率も実質公債費比率も低く、大規模公共事業の計画がない限り、当面の間は歳出増大に財政が圧迫される要因はないと考えるが、財政力指数が落ち込んでおり、その要因は、市税収入の基となる市民所得、法人所得が減少を続けているからだと考えられます。データ上は、平成21年度以降は市の財政状況は改善されましたが、その要因は、①政府の政権交代の影響も受け、国の景気対策予算や大震災後の防災及び復興の関係予算などにより、国から財源の増大が続いたこと。②行政改革推進の名のもとに人件費を削減。市民サービスの新規拡充や市民負担の軽減には慎重姿勢で対応し、国や県の補助事業が基本であり、市単独事業は市長マニフェストに基づくものに限られました。

枠配分方式の予算編成により行政職場からの企画の実現は難しく、市民が求める施策の実行も検討期間が長く、平成25年度の市政運営は閉塞感が感じられ、財政健全化を掲げ、財政数値を改善することを一大目標とした反面、市民生活を支援し、市内産業を活性化させ雇用を増やし、市民負担を軽減するための積極的な事業施策は、方針として抑制されたといえます。産業振興関連予算は非常にわずかなものであり、市の財政基盤の長期的な安定と充実のためには、行政が市内産業の振興と市民所得の安定増大、市民生活の充実を図るための手厚い策を講じる必要があるべきときだと考えます。

賛成討論

この決算は、匝瑳市を取り巻く財政状況を十分に鑑み、随所に創意工夫がされた大変堅実な決算だと評価します。歳入では、景気低迷によって税収増加が見込めない中、市税は3％増加となりました。要因としては、都市ガスパイプライン整備に伴う固定資産税の増加、職員が一丸となり収納率向上に向かって取り組み、市税徴収率が85％、前年度より1・2ポイント上昇したことも大きな要因となっています。歳出では、野栄中学校校舎改築事業、学校給食センター建設事業、小・中学校の屋内運動場改築事業など、大規模な合併特例事業が実施され、教育環境の整備が着実に進んでいることを実感し、万一、大災害時における災害対応機能も心強く感じています。国からの交付金を活用した緊急経済対策として、本庁舎照明のLED化や野栄総合支所の津波避難階段の設置、ふれあいセンター屋上防水など数多くの改修事業を実施しました。また、国民健康保険特別会計への2億円の基準外繰り出しにより国保財政の健全化を図り、昨年10月の台風26号や大雨による災害発生に対して補正予算の専決処分により迅速な復旧が行われました。

国、県の補助金や交付税措置のある有利な市債など特定財源を効果的に活用することにより安定した財政運営ができたことは、行政改革大綱に掲げた持続可能な財政基盤の強化につながるものであり、高く評価し、原案のとおり認定すべきと考えます。